

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 377

事務事業名	ソーシャルビジネス創出事業
-------	---------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	商工観光部		
課名	商工振興課		
課長名	高取 和也	内線	240
担当者名	池田 有希	内線	249

基本目標		活かに満ちた産業のまち
政策	040302	企業誘致の推進と新たな雇用の創出
施策		若者や高齢者の就業支援
関連施策		

会計	一般会計		
款	2	総務費	
項	1	総務管理費	
目	18	地方創生加速化推進費	
事業コード	020000	ソーシャルビジネス創出事業	

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者)	誰(何)に対して事業を行うか 地域課題に取り組む(関心がある)企業や学生、若者、子育て中の女性等		
意図	対象をどのような状態にしたいか 地域課題の解決を担う人材となり、本市の地域課題の解決を図る事業(以下「ソーシャルビジネス」という。)開発を行ってもらう。また、事業の開発による新たな雇用の創出をしてもらう。		
事業概要	[委託] ソーシャルビジネスの事業化を目指し、人材育成を図りながらビジネスの事業開発を行うために、次の取組を委託する。①プロジェクト協議会の設置、運営に関する支援 ②地域課題である3つのプロジェクト設置 ③カリキュラム研修やワークショップ等の実施 ④ビジネスモデルの検証・実施 [直営] 官民協働によるプロジェクト協議会を設置し、本事業の中心的な役割を担うとともに、事業全体のマネジメントを行う。		
事業期間	平成 28 年度	～	平成 28 年度
実施方法	委託		
根拠法令、要綱等			
国・県補助事業に係る本市単独施策			

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① プロジェクト設置数	計画値			0	3	平成27年度事業開始
		実績値	プロジェクト			0	
	「子育て支援」、「若者支援・UIターン」、「健康寿命の延伸」に係るプロジェクトの設置	達成度	%				
		計画値			0	30	
成果指標	② 地方創生人材育成数	実績値	人			0	平成27年度事業開始
		達成度	%				
	プロジェクトメンバー数(3プロジェクト×10人)	計画値			0	3	
		実績値	事業			0	
① ソーシャルビジネス事業化数	達成度	%					
	② ソーシャルビジネス事業化による雇用の創出	計画値			0	6	平成27年度事業開始
		実績値	人			0	
	新規雇用者数(3事業×2人)	達成度	%				
計画値							

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	0	0	0	25,000	0	0	0	0
国庫支出金				25,000				
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源								
② 人件費(千円)	0	0	0	3,467	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)				0.30				
時間外勤務(時間)				180				
嘱託等人数(人)				0.50				
フルコスト(①+②千円)	0	0	0	28,467				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	平成27年度の繰り越し事業のため、平成28年4月から事業を実施している。
事業が抱える問題・課題等	本市は、若年層の市外流出が顕著であり、本市の将来を担う若者の雇用の場の創出及び本市が抱える地域課題を解決するような人材育成及び確保が必要である。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	若年層の転出が顕著である本市においては、将来を担う若者などを定住・転入させるための取組を行う必要性は高い。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	市が重点課題としている問題について、民間の協力を得ながら解決を図るものであるため、市は積極的に関与する必要がある。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	地域課題を解決するためのソーシャルビジネス事業化を目指し、人材育成を図りながら、ソーシャルビジネスの事業開発を行う本事業は、地域雇用の創出等により、若者の地元定住が期待できる。						
有効性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	「子育て支援」、「若者支援・UIターン」、「健康寿命の延伸」などの地域課題を解決するソーシャルビジネスの事業化や雇用の創出、人材育成は、「総合戦略」に掲げた目標達成に、大きく貢献する事業である。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし	削減の余地あり			該当なし	
	実施する事業の規模によって、適宜コストの削減を行う。						
有効性	【負担割合】	見直しの余地なし	見直しの余地あり	該当なし			
	今後のまちづくりの先導的地域リーダーとして活躍する人材を育成する事業であり、積極的な参加を促すために参加費は持料とする。						

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入していません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	その他の見直し
--------	---------

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	平成28年度、ソーシャルビジネスのビジネスモデル等を構築し、6人の新規雇用の創出を目指している。本事業は平成28年度で終了し、今後は、(仮称)大村市産業支援センター等で支援していくこととする。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象	今後の方向性	その他の見直し
	終期設定				終期設定		
	意見等				内容	担当課の提案のとおり、事業の終了を認める。	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。